

マテリアリティ	構成要素	取り組み	対象施策	2024年度実施内容
海洋・地球環境の保全	海難事故、海洋汚染の防止	●船の自律航行による海難衝突事故回避の実現 ●海難事故に起因した重油漏れ、荷物流出などによる環境汚染の防止	●MEGURI2040への参画を通じた研究開発活動の推進	●無人運航船プロジェクト MEGURI2040 複数船舶を遠隔航行支援する「陸上支援センター」完成
	水産資源保護と食料需要増加への対応	●漁労機器データの漁獲情報を活用した管理型漁業の支援 ●養殖業支援による養殖魚の生産高増加の支援	●定置網遠隔システム実用化、漁業組合との協業 ●コア技術を活用した養殖業者向け事業の展開	●定置網モニタリングシステム「漁視™ネット」を販売開始 ●養殖管理支援アプリ「Aqua Scope」リリースによる養魚管理の向上
	環境に優しい製品づくり	●「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸としたCO2削減、廃棄物リサイクル、省エネ設計などの環境負荷の少ない製品づくり	●GHG削減目標設定と施策実施 ●開発プロセスにおける消費電力削減 ●工場内の資材、廃棄物削減、簡易梱包化	●GHGプロトコルガイダンスに準拠したスコープ1～3 CO2排出量の開示 ●再生可能エネルギーを基にした電気への変更 ●社有車のEV導入に向けた充電設備の社内設置
地域社会の発展	船員・漁業者の高齢化・人員不足の解消	●無人運航船の実現、陸上からの操船支援、リモート管理による業務負荷の低減 ●勘と経験に頼らない、海況予測・漁場予測などのデータを用いたスマート漁業実現の支援	●MEGURI2040への参画を通じた研究開発活動の推進 ●定置網遠隔システム実用化、漁業組合との協業	●無人運航船プロジェクト MEGURI2040 複数船舶を遠隔航行支援する「陸上支援センター」完成 ●定置網モニタリングシステム「漁視™ネット」を販売開始
	地域社会との共存共栄	●持続的な漁業の実現を通じた漁業者支援 ●文化振興、環境保全などの分野で地域に根ざした社会貢献	●洋上風力ソリューションの提供 ●「海を未来にプロジェクト」の開始	●「Vissimマリンマネジメントシステム」を通じた洋上風力事業と「漁業との共生」の提案実施 ●海を未来にプロジェクト」による15を超えるイベントを開催 ●“海ごみゼロおおさか”未来創造プロジェクト 事業連携協定を締結
事業推進のための経営基盤の保全と活用	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	●多様な人材の採用、人材の育成、生産を高める働き方による企業競争力の強化	●D&I推進の専任組織の組成 ●全社研修の実施	●採用サイトリニューアルオープン「見えない世界を可視化する冒険へ。」 ●えるぼし認定 2 つ星を取得 ●女性リーダー育成研修、管理職向けダイバーシティマネジメント研修を実施
	DXの活用	●船用DXをはじめとした新たな事業創出に向けたDXの推進	●DX待プロジェクト指導（スマート漁業、養殖支援、リモートモニタリング等）	●「DX認定事業者」の認定取得 ●フルノ版「海のDX」特設サイトの公開 ●他社との本船データ活用基盤連携による実船サービス提供の開始
	知的資産の活用	●知的財産の取得、活用による企業競争力の強化	●特許審査による特許侵害防止の取り組み ●新規事業をサポートする知財ポートフォリオ拡張 ●海外知的財産権の強化	●新規事業関連、AI・IoT関連の特許出願実施 ●海外子会社の職務発明制度を整備 ●知財発掘、出願を実施
	コーポレート・ガバナンス	●適法性、適正性、効率性およびリスクマネジメントを追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営を実現するガバナンスの実施	●経営と執行の分離による経営監督機能および業務執行機能を高めるガバナンス体制 ●取締役会および監査役会の実効性の確保 ●サステナビリティ含むリスク管理体制の整備	●取締役会への実効性評価アンケートによる自己評価、改善活動の実施 ●リスク管理委員会と連携したサステナブル委員会設置と運営
	持続可能な調達の推進	●取引先との定期的な戦略や方針等の共有による相互理解の深化 ●サプライチェーン全体のCSR活動の推進	●取引先へのCSR勉強会開催 ●GHG削減の協力要請	●人権、GHG排出削減をテーマに社外講師も招いた取引先勉強会を開催
	安全保障輸出管理の徹底	●関連法令や国際的経済制裁などに基づいた厳格な該非判定、取引審査の実施	●最新情報の収集と速やかな社内展開 ●関係省庁との連携による安全保障体制の強化	●急激に変化する国際的規制・制裁に対応した審査体制の構築 ●搭載禁止対象船舶への対応に関する周知と管理者認定等のルール導入を開始